



コタバトのメガ・マーケットに隣接したミンダナオ河の舟着き場

Bangsamoro

報告

<第28話>

下町暮らし

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

“リオ・グランデ”（大河）とも呼ばれるミンダナオ河の流れが、水上に張り出したトタン屋根の民家の支柱を洗い、客をいっぱいに乗せた幅の狭いボートが舟着き場をひっきりなしに出入りする。「朝一番で魚を売りに来て、ひと稼ぎして帰るところだよ」と舳先に座った初老の漁師が話す。朝から日差しが強く、ヒジャブを被ったイスラム女性たちは例外なく舟の上で日傘を開いている。

バンサモロの中心都市コタバトの旧市街に広がるマザー・バランガイは、この町最大の市場「メガ・マーケット」を擁する活気に満ちたエリアである。コタバトは16～17世紀を全盛とするマギンダナオ王国にあって、肥沃な平野の農産物の集積

地として栄えてきた歴史があり、数百年を経た今も近郷の村々から新鮮な野菜や果物、魚介類、コメ、コーヒー、木材などが市場に運ばれて来る。

「コタバトの真ん中にある一番大きなバランガイ（地区）なので、母なる“マザー”と呼ばれているのです」と、10年余りバランガイ・キャプテン（地区長）を務めるナセル・ウスマン（59歳）は誇らしげに話す。キャプテンは名誉職の“町内会長”ではなく、選挙で選ばれて行政サービスを掌握する公職である。人口約1万8,000人のほぼ100%がイスラム教徒で、商店主や仲買人、トライシクル（バイク・自転車タクシー）運転手、大工、修理工など典型的な庶民ばかりである。

バラックが密集する貧しげなエリアだが、歩いてみると下町特有の明るさとエネルギーに満ちている。住民集会所には24時間対応の診療所のほか、ケアセンター、保育園などが併設され、ちょうど乳児の健康診断日とのことで、赤ん坊を抱いた若い母親たちが集まっていた。とはいえ、治安が悪いのも事実で、ウスマンは「一番注意しているのは住民の安全です。市場には不特定多数が出入りするので、犯罪グループが入り込んでいないか、違法薬物の売買が行われていないか常に目を光らせています」。土地争いや政治絡みの“Rido”と呼ばれる抗争で死傷者が出ることもあり、案内人なしで勝手に歩き回れる街区ではない。

「最大の課題は何と言っても治水ですね。大雨による洪水はもちろん、満潮時に水位が上がっただけで浸水することもあり、その頻度は年々増えています。コタバト市当局に頼んで川底を浚渫してもらおうしかありません」。被害に見舞われやすい川沿いの低地は、たいていイスラム教徒地区なのだが、デメリットと引き換えに水運を活用できる利点もある。そもそも当地の主要民族マギンダナオは「氾濫原の人々」という意味らしい。

住民の生活水準は、キャプテンいわく「日々どうにか暮らせるが蓄えはない」。実際に市場で聞いてみると、食用油や調味料を売るノライン・ビナンゴン（50歳）は、無給のアラビア語教師の夫と娘3人と暮らしており、「一日の売上は500ペソ（約1,150円）前後ですね。十分ではないけれど食べてはいけます。ここでの悩みは浸水や洪水がしばしば起きることで、そんな時は店も出せません」。日陰で客待ちしていた自転車タクシー運転手、アドン・カリム（59歳）の生活はかなり厳しく、「一日の稼ぎが100ペソ（約230円）しかないこともあって、まあ、その日暮らしだね。いよいよ困ると、

かみさんが近所でカネを借りてきて、いくらか稼ぎがあった時に返すんですよ」。

左半身が不自由ながら、念願のメッカ巡礼を昨年果たした元土木技師のナセル・ウスマン“アル・ハジ”は、ミンダナオ紛争初頭の1970年代、モロ民族解放戦線（MNLF）に加わって政府軍と戦った経験がある。「現在の和平プロセスはイスラム教徒と政府の合意に基づいており、双方が誠実に約束を守れば、バンサモロ政府は近い将来、実現するでしょう。ミンダナオ出身のドゥテルテ大統領なら必ずやってくれるはずですよ」。



④ マザー・バラングアのウスマン地区長(左) ⑤ 乳児健診を待つ母親たち

裏通りで日の丸が描かれた看板を見かけて行ってみると、日本大使館の「草の根・人間の安全保障無償資金協力事業」（2016年）で新校舎が建設されたマドラサ（イスラム学校）だった。私立アリ・アザイレ・アカデミーセンターは、小学校6学年と中学・高校相当の4学年、カレッジがあり、児童・生徒は1,075人（平日5日の英語クラス、週末2日のアラビア語クラス、週3日のアラビア語のカレッジ）、教職員68人。08年の設立後、紛争影響地域からイスラム教徒が地区に流入して子どもの数が急増し、カーテンで仕切った粗末な仮設教室でしのいでいたが、雨漏りもひどく、日本の支援で2階建て6教室の校舎が新設された。

アポなしで立ち寄っただけなので、学校側にあいさつもせず帰ってしまったのだが、後で聞いたところでは、日本人が来たことを知った女性校長のロシ・バランバグ（59歳）は「お礼を言いたかったのに、なぜ取り継がなかったの！」と周囲を叱ったそうで、当方の不作法なのに誠に申し訳ないことである。校長からは後日、「日本の支援には感謝の言葉ありません。この素晴らしい校舎は、日本国民の皆さんがバンサモロに残してくれたレガシーになることでしょう」というメッセージが届いた。雑然としたイスラム地区の裏町と日本の思いがけない結び付きを知る。



前夜に降った雨のおかげで、コタバト北郊のモロ・イスラム解放戦線（MILF）の本拠地キャンプ・ダラパナンは3月初旬の早朝、しっとりした空気に包まれていた。ムラドMILF議長は、いつもの好々爺然とした笑顔で筆者たちにお茶を勧めた後、執務室でインタビューに答えた。

焦点の和平プロセスの見通しについて、ムラド議長はバンサモロ基本法（BBL）の年内成立を前提に「バンサモロの領域を確定する住民投票を来年実施し、現行のムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）政府に代わるバンサモロ暫定統治機構



キャンプ・ダラパナンでインタビューに答えるムラドMILF議長

（BTA）を2019年に設立、ドゥテルテ政権の任期中の22年までのバンサモロ政府樹立を目指す」と明言した。BBL法案を7月に国会上程するバンサモロ移行委員会（BTC）の新委員長、ジャファーMILF第一副議長もこの工程を確認しているが、アキノ前政権と結んだ包括和平合意（2014年）では、当初16年の自治政府設立が見込まれていたわけで、MILF指導部には「和平合意の相手だったアキノ前大統領の時にBBL可決にさえ至らず、ミンダナオ出身のドゥテルテ大統領でもダメだったら、武力衝突の再燃を含めて先行きどうなるか分からない」という危機感もあるようだ。

バンサモロ政府のキーワードInclusivity（包括性）は、昨年6月のドゥテルテ政権発足以来、とりわけ強く意識されている。ムラド議長は「BBLはMNLFが政府と（1996年に）合意した内容を踏まえ、キリスト教徒や先住民などすべての住民を包括するという大統領の方針を支持する」として、さまざまなステークホルダーに十分な説明をしていく姿勢を強調する。例えば、バンサモロ住民に等しくシャリア（イスラム法）が適用されるのではないかという懸念について「イスラム教徒を対象とするシャリア法廷、非イスラム教徒のCivil（一般）法廷が併設され、キリスト教徒をシャリアで裁くことなどあり得ない。イスラム国家のマレーシアでシャリア法廷、一般法廷の2つが矛盾

なく機能しているのを見てほしい。また、先住民コミュニティには独自の伝統的裁判があり、そうした慣習も尊重される」と説明した。

すでに紹介した通り、ジャファーBTC委員長もキリスト教徒、先住民などあらゆるグループと意見調整を図ろうとしているが、逆に言うと、それだけ非イスラム社会にはイスラム主導の和平プロセスに不安と懸念があるということだ。この辺りの事情も丁寧に探らなければならない。



マギンダナオ州の山中にあるウピ町を3月上旬、ARMM域内5町の町長や財務担当者らが視察に訪れ、徴税システムや産業振興策の説明を受けた。フィリピンの地方自治体は固定資産税や事業税、水道や電力の公共料金、町営施設の使用料などを自主財源としているが、ARMMの自治体は中央政府の内国歳入配当金（地方交付税）への依存度が98%と、全国平均79.8%（2015年）を大きく上回る。言うまでもなく、40年来の紛争で経済開発が遅れ、徴税も機能していないのが理由である。

そんな中、人口5万3,600人のウピ町は、納税額ごとに抽選券を配り、バイクや冷蔵庫、テレビがもらえる“福引納税”を導入したり、「徴税の日」なる祭日を設けてPRしたり、現金の代わりにコメで納税することを認めたりと工夫を凝らし、優良自治体として評価されている。そうして確保

した歳入は、教育や保健の独自プログラム、公設市場の開設、肥料会社誘致の補助金などに投入されており、税収が産業振興につながり、さらに税収増をもたらすサイクルを実現しつつある。

アイデアマンのラモン・ピアング町長（65歳）は「2001年に定めた徴税規定に基づいて税金を集めていますが、それには市民社会やコミュニティの協力が欠かせません。何より肝心なのは、税金がどのように使われているのか、つまり行政サービスが向上し、産業振興を通じて雇用が生まれるのを実際に見せて、住民の納税意欲を高めることです。税金が暮らしに還元されるのが分かれば、納めようという気持ちになりますよ」と話す。

国際協力機構（JICA）は「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（技術協力／通称CCDP）のガバナンス支援として地方自治体支援を2016年から実施しており、ウピ町視察もその一環である。歳入創出活動、およびビジネス活性化のための小規模経済商業施設の整備を柱とする同プロジェクトでは、モデル5町でそれぞれ行政幹部や町議会、住民代表、NGOなどを集めたワークショップを繰り返し開催し、課税可能な対象を特定する財源マッピング、財務官や査定官の役割の明確化、住民への啓発活動など、徴税システムの構築を軸としたガバナンス能力全般の強化を図っている。

とはいえ、例えばARMM域内の固定資産税の納税額は歳入全体の1%にも満たない。プロジェクトを担当する長期専門家の中田麻美子は「そもそもイスラム住民は『土地は先祖伝来の財産』と理解しており、公共のために固定資産税を支払うという発想はありません。また、自治体によっては公共施設の使用料を徴収するという基本的な認識がなく、それを監督する立場のARMM内務自治省の能力も充分とは言えないのが実情です」。その一方で「モデル5町は自主財源を確保しようという強い意欲があり、財源マッピングを始めている町もあります。ウピ町の事例を見れば、いずれ成果が期待できるのではないのでしょうか」。何と言うか地道な話ではある。 *文中敬称略(つづく)



マギンダナオ州ウピ町を視察し、公共料金徴収証を見る各自治体の担当者